

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速を背景に企業の輸出・生産活動で弱めの動きが続きましたが、総じてみれば緩やかに回復しました。この間、個人消費は、天候不順による一時的な落ち込みもありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に全体的には堅調に推移しました。一方、企業部門では、外需不振の影響を受けつつも、内需関連が底固く全体を下支えしました。また公共投資は、災害復興事業の進捗などを背景に増加しました。期末にかけては、海外経済の先行きへの不確実性が増すとともに、原油価格の上昇や金融資本市場の変動などによるリスクへの懸念が広がる中で、期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

(連結)

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比75億円増加し、8兆380億円となりました。

貸出金は、法人・個人向けともに積極的な対応に努めました結果、前連結会計年度末比424億円増加し、5兆5,218億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比25億円増加し、2兆9,199億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比709億円増加し、6,719億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比1,283億円減少し、9兆5,367億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比78億円増加し、4,458億円となりました。

次に損益状況については、経常収益は、その他業務収益を中心に前年同期比20億11百万円増加し、605億47百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用等が増加したことから、前年同期比8億2百万円増加し、423億96百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億9百万円増加し、181億51百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億51百万円増加し、128億74百万円となりました。

セグメント別の業績については、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比19億74百万円増加し、556億76百万円となり、セグメント利益は、前年同期比12億86百万円増加し、168億33百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比3百万円増加し、62億13百万円となり、セグメント利益は、前年同期比77百万円減少し、13億29百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加および債券貸借取引受入担保金の減少等により1,525億円の支出（前年同期は1,160億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により810億円の収入（前年同期は82億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により52億円の支出（前年同期は182億円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間連結会計期間において768億円減少し、8,218億円となりました。

(単体)

預金・譲渡性預金の当中間会計期間末残高については、前事業年度末比86億円増加して、8兆663億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比439億円増加して、5兆5,315億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比23億円増加して、2兆9,234億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前事業年度末比708億円増加して、6,712億円となっております。

次に損益状況については、経常利益は、前年同期比12億86百万円増加して168億33百万円となり、中間純利益は前年同期比12億23百万円増加して124億9百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	54,775	58,535	60,547	110,232	133,539
連結経常利益	14,571	16,941	18,151	26,931	45,184
親会社株主に帰属する中間純利益	11,316	12,023	12,874	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	19,323	31,681
連結中間包括利益	133,668	3,590	54,804	-	-
連結包括利益	-	-	-	174,300	△76,981
連結純資産額	897,696	933,728	900,493	932,365	850,934
連結総資産額	9,058,693	9,501,009	9,536,774	9,478,592	9,665,127
連結ベースの1株当たり純資産額	11,741.36円	12,328.65円	11,881.77円	12,311.25円	11,232.14円
連結ベースの1株当たり中間純利益	149.63円	159.23円	170.44円	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益	-	-	-	255.89円	419.57円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	149.40円	158.94円	170.20円	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	255.46円	418.78円
連結自己資本比率（国内基準）	12.08%	11.09%	11.96%	11.39%	11.58%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,506	△116,022	△152,589	46,997	24,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,500	8,286	81,078	△2,165	49,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,271	△18,268	△5,288	△21,415	△20,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	766,264	718,951	821,832	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	844,950	898,633
従業員数	3,796人	3,786人	3,708人	3,671人	3,646人

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。

●単体経営指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	50,365	53,702	55,676	101,053	124,023
うち信託報酬	-	-	3	-	3
業務純益	12,139	11,967	12,931	20,864	19,598
経常利益	13,513	15,547	16,833	24,338	42,454
中間純利益	11,431	11,185	12,409	-	-
当期純利益	-	-	-	18,356	30,029
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	884,062	920,367	885,971	920,001	837,088
総資産額	9,047,650	9,490,863	9,523,744	9,467,206	9,653,833
預金残高	6,729,919	6,985,118	6,975,414	6,888,137	7,092,102
貸出金残高	5,079,826	5,399,172	5,531,510	5,274,185	5,487,531
有価証券残高	2,995,367	3,083,482	2,923,431	3,081,118	2,921,059
1株当たり配当額	6.00円	30.00円	30.00円	36.00円	100.00円
単体自己資本比率（国内基準）	11.68%	10.68%	11.52%	11.01%	11.18%
従業員数	3,630人	3,627人	3,588人	3,508人	3,487人
信託財産額	-	-	1,524	-	517
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-

(注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。
2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。
3. 2018年度の1株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。